

地域計画

策定年月日	令和6年4月9日
更新年月日	()
目標年度	令和14年
市町村名 (市町村コード)	米原市 (252140)
地域名 (地域内農業集落名)	朝日 (朝日)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	48.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	48.7 ha
② 田の面積	48.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.1 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	2.9 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

平成27年度から、担い手への農地の集積集約を農地中間管理事業により進めてきて担い手に97%まで集積した。今後も個人営農者がリタイアされれば農地中間管理機構を通じて担い手に集積していく。現在の担い手には高齢者が多く、若い担い手の規模拡大、後継者育成が急務の課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

平成27年以降、農地の集積集約は進んできたが、さらに個人営農者がリタイアされれば農地中間管理機構を通じて担い手に集積していく方針である。さらに集積した農地については、低コストの農業経営を目指し集約を促進していく。今後も水稻を中心として、麦・大豆のブロックローテーションをすすめていく。また、高収益作物としてJAと連携して露地野菜も拡大していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
今後も個人営農者がリタイアされれば農地中間管理機構を通じて担い手に集積していき、集積した農地については、低コストの農業経営を目指し集約を促進していく。現在の担い手には高齢者が多く、若い担い手の規模拡大、後継者育成をすすめていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	94	%	将来の目標とする集積率
			94 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集積はほぼできているので、今後はブロックローテーションを勧奨して、集約をすすめていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
高齢の担い手がリタイアする場合、ブロックローテーションを勧奨して、集約をすすめていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
当初から農地中間管理機構に貸し付け、中心的な担い手に集積してきた実績から、引き続き同様のしくみで進めて行く。集約も進めているが、集積の農地は点在しており、集積が進めばさらに中心的経営体の意向を調査し、農作業の効率化を目指して集約していく。この集約作業が農地中間管理機構を通して容易に行えるため、農地中間管理機構の貸付制度をさらに活用していく。
(3)基盤整備事業への取組
農地耕作条件改善事業等を行い、農地の保全を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
若い担い手の規模拡大と後継者育成を支援する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
無し

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

・「太鼓踊りの里 朝日と水と緑を守る会」を通じて、共同活動で農用地や用排水路、農道、獣害防護柵、揚水ポンプの保全管理をしている。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻等	7.3 ha	— ha	水稻等	7.3 ha	— ha		
認農		水稻等	12.2 ha	— ha	水稻等	12.2 ha	— ha		
利用者		水稻等	1.8 ha	— ha	水稻等	1.8 ha	— ha		
認農		水稻等	7.1 ha	— ha	水稻等	7.1 ha	— ha		
認農		水稻等	9.8 ha	— ha	水稻等	9.8 ha	— ha		
認農		水稻等	0.5 ha	— ha	水稻等	0.5 ha	— ha		
認農		水稻等	2.2 ha	— ha	水稻等	2.2 ha	— ha		
認農		水稻等	1.8 ha	— ha	水稻等	1.8 ha	— ha		
認農		水稻等	2.6 ha	— ha	水稻等	2.6 ha	— ha		
利用者		水稻等	0.6 ha	— ha	水稻等	0.6 ha	— ha		
計	0経営体		45.9 ha	ha		45.9 ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。